

平成16年3月期 決算概況(連結)

平成16年5月26日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 山田 貢

TEL(052)533-7777(代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月26日

16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	-	-	482	-	411	-
15年3月期	-	-	236	-	234	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	383	-	245.35	-	0.5	0.1	-
15年3月期	212	-	195.66	-	0.4	0.1	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,563,231株 15年3月期 1,084,259株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	577,529	82,817	14.3	49,492.00
15年3月期	506,524	75,681	14.9	49,693.67

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,673,360株 15年3月期 1,522,960株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,461	107,551	65,117	93,172
15年3月期	291	140,998	172,355	131,145

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

添付資料 1 . 企業集団の状況

当連結グループは、提出会社（中部国際空港㈱）子会社 5 社（中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱）により構成されています。

当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】 中部国際空港計画では、常滑沖の海上を埋め立てて、約 4 7 0 ヘクタールの用地造成を行い、3, 5 0 0 m の滑走路 1 本とこれに対応する諸施設を整備する。

連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容
中部国際空港 エネルギー供給㈱	名古屋市 中村区	1,600	熱供給 事業	51%	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から土地及び事務所を賃借しています。 役員の兼任等...5名
中部国際空港 情報通信㈱	名古屋市 中村区	120	電気通信 事業	51%	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から 1 名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は情報通信システムに関する設計管理等を業務委託しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港 旅客サービス㈱	名古屋市 中村区	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	85.1%	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、1 名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は旅客案内、店舗運営に関する計画作成等を業務委託しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港 施設サービス㈱	名古屋市 中村区	18	空港施設 維持管理 事業	100%	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、1 名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は空港施設の維持管理計画作成等を業務委託しています。 役員の兼任等...4名
中部国際空港 給油施設㈱	名古屋市 中村区	100	航空機 給油施設 運営事業	51%	業務委託契約に基づき、提出会社が総務経理業務等を受託しています。 なお、提出会社から事務所を賃借し、1 名の出向社員を受け入れています。 また、提出会社は航空機給油施設に関するフラッシング工事設計等を業務委託しています。 役員の兼任...1名

添付資料2．経営方針

(1) 基本理念

世界の最新技術と知識を結集し、21世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。

「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて21世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。

地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。

「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。

効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。

人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

(2) 配当政策（会社の利益配分に関する基本方針）

配当については、業績に応じた配当を基本とし、できる限り早期に配当できるように、経営の効率化に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当連結グループは、利便性・経済性に優れた競争力のある国際拠点空港として、また、平成17年3月から開催されます「愛・地球博」の空の玄関として、平成17年2月の開港を目指し、引き続き全力を挙げて事業に取り組んでまいります。そのためには、空港建設工事の工程管理を的確に行う必要があります。また、今後は、開港後の健全な空港運営の確保や航空旅客・貨物需要の確保、非航空系収入の拡大への取り組みがより重要な課題になると考えております。さらに、環境対策の推進につきましても必要不可欠と考えております。

空港建設工事につきましては、平成16年6月から始まる航空法に基づく完成検査、同年9月の旅客ターミナルビル竣工、平成17年1月の貨物地区施設竣工等を予定しており、最終段階を迎えることとなります。現在、工事は計画どおり進捗しておりますが、平成17年2月の開港をより確実なものとするため、引き続き工程管理を徹底してまいります。

開港後の健全な空港運営の確保につきましては、開港後を見据え、空港運営に必要な組織・要員体制を検討し順次具体化していくとともに、開港後の運営費の削減にも努めてまいります。さらに、関係機関と密接に連携をとりながら、航空機が24時間安全に運航できるような運用・管理体制を確立することはもとより、異常時にも迅速に対応できる危機管理体制を確立することにより、安全かつ安心な空港の実現に努めてまいります。

航空旅客・貨物需要の確保につきましては、着陸料を始めとする空港使用料等の諸条件をできる限り利用しやすいものとし、より積極的な航空路線の誘致活動を展開してその充実を図ることにより、この地域のお客様にとりまして利便性の高い空港とすることはもとより、国際線と国内線が一元化された利点を活かし、国内の各地域と海外をつなぐハブ空港としてご活用いただけますよう努めてまいります。さらに貨物地区につきましては、本格的な国際物流基地を目指して、総合保税地域に指定されるよう積極的に取り組んでまいります。

非航空系収入の拡大につきましては、中部国際空港は航空機が発着する場であるとともに魅力ある商業施設や展望施設が一体となったひとつの大きなまち「エアシティ」であるというコンセプトのもと、店舗展開計画に基づき、世界各国のものから地元のものまで幅広い商品・サービスを取り扱う直営店舗やテナントを充実させることにより、航空機を利用されないお客様にも十分に楽しんでいただけますよう努めてまいります。さらに、航空各社を始め空港内事業者各社と連携して空港全体におけるサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

環境対策につきましては、当社の基本理念に基づき、環境に配慮した空港の建設・運営を行うため、環境影響評価書に記載した環境保全対策の実行、環境への負荷の低減対策の推進及び環境監視の実施等、総合的に推進してまいります。

添付資料3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成 15 年度のわが国経済は、米国をはじめ世界経済が回復する中で、緩やかなデフレは継続しているものの、企業の業況感の改善傾向が続き、設備投資が増加する等明るい兆しが見られました。

このような情勢の中で、当連結グループは、平成 15 年度の事業遂行に必要な資金を確保し、着実な空港建設及び開港に向けた諸準備を計画どおり実施いたしました。具体的には、空港施設の建設工事、航空路線の誘致活動、非航空系収入拡大策の推進、空港関連事業の管理・運営方式の検討、環境対策の着実な推進等を行ってまいりました。

まず、空港施設の建設工事につきましては、昨年度に引き続き空港土木施設の整備を鋭意進め順次工事を完了するとともに、滑走路・誘導路及び駐機場の舗装工事も概成いたしました。旅客ターミナルビルにつきましては、平成 15 年 10 月に上棟式を実施し、屋根工事、外壁工事及び内装工事等を進めております。さらに、貨物地区施設につきましては、平成 15 年 7 月から建設工事に着手しております。そのほか航空機給油施設、航空保安施設、情報通信施設等も含め、開港に向けて着実に工事を進めております。

航空路線の誘致活動につきましては、旅客・貨物とも全社的な誘致活動を展開し、空港施設の利便性や地域の需要についての説明を航空各社に対し行う一方、地元自治体・経済界等の主導による利用促進活動を通じ需要喚起に努めております。なお、国際線就航便数につきましては、平成 16 年 3 月現在で、週 2 6 0 便程度を確保できる見通しとなっております。

非航空系収入拡大策の推進につきましては、2 回に渡る公募の実施及び積極的な誘致活動により、その柱となる商業施設における事業者を選定するとともに、入居に向けた具体的な条件交渉を順次進めております。また、オリジナルキャラクター「なぞの旅人」を制作し、多くの方々に商業施設を始め中部国際空港に親しんでいただけますよう努めております。

空港関連事業の管理・運営方式の検討につきましては、平成 15 年 5 月に旅客案内業務及び当社の直営店舗の運營業務を行う会社として中部国際空港旅客サービス株式会社、空港施設の維持管理を行う会社として中部国際空港施設サービス株式会社の 2 社を設立し、同年 6 月に航空機給油施設の運営、維持管理を行う会社として中部国際空港給油施設株式会社を設立いたしました。先に設立した中部国際空港エネルギー供給株式会社及び中部国際空港情報通信株式会社と合わせ予定していた子会社 5 社の設立が完了し、開港に向けた空港関連事業の準備を鋭意進めております。

また、環境対策の着実な推進につきましては、ISO 14001 の認証取得に基づく環境マネジメントシステムを適切に運用すること等により、環境に配慮した空港の実現に努めております。

以上の結果、営業損失は 482 百万円（前年同期比 245 百万円増）経常損失は 411 百万円（同 176 百万円増）当期純損失は 383 百万円（同 171 百万円増）となりました。

また、当連結グループは、すべての会社において単一セグメントに属する空港事業の開業準備中であるため、業績については、セグメント別に記載しておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債発行、長期借入れ、株式の発行による資金調達等の増加要因に対して、有形固定資産の取得による支出、開業準備行為による支出等の減少要因より、当連結会計年度末には、93,172 百万円（前年同期比 37,973 百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,461 百万円（同 4,752 百万円増）となりました。これは、主に、未収消費税等の減少額 4,404 百万円（同 4,425 百万円減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、107,551 百万円（同 33,447 百万円減）となりました。これは、共同事業負担金の受入 6,502 百万円（同 2,117 百万円増）等による収入があった一方で、空港建設に伴う建設仮勘定等の取得 112,390 百万円（同 31,894 百万円減）、開業準備行為 1,623 百万円（同 565 百万円増）等による支出があったことを反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、65,117 百万円（同 107,238 百万円減）となりました。これは、長期借入れ 39,810 百万円（同 16,150 百万円減）社債の発行 17,292 百万円（同 62,507 百万円減）株式の発行 7,520 百万円（同 27,946 百万円減）等による収入があったことを反映したものです。

添付資料4．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	131,145		93,172		37,973
(2) そ の 他	6,044		1,544		4,499
流 動 資 産 合 計	137,190	27.1	94,717	16.4	42,472
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 設 仮 勘 定	364,958		476,719		111,761
(2) そ の 他	171		167		4
有 形 固 定 資 産 合 計	365,130		476,887		111,757
2. 無 形 固 定 資 産	245		263		18
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	254		266		12
固 定 資 産 合 計	365,629	72.2	477,417	82.7	111,787
繰 延 資 産	3,703	0.7	5,393	0.9	1,690
資 産 合 計	506,524	100.0	577,529	100.0	71,005
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
(1) 賞 与 引 当 金	194		271		77
(2) そ の 他	5,987		5,786		201
流 動 負 債 合 計	6,181	1.2	6,057	1.1	123
固 定 負 債					
(1) 社 債	205,010		222,320		17,310
(2) 長 期 借 入 金	207,553		247,363		39,810
(3) 退 職 給 付 引 当 金	19		10		9
(4) 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金	185		203		18
(5) そ の 他	11,069		17,915		6,846
固 定 負 債 合 計	423,837	83.7	487,813	84.4	63,975
負 債 合 計	430,019	84.9	493,871	85.5	63,851
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	823	0.2	840	0.1	16
(資 本 の 部)					
資 本 金	76,148	15.0	83,668	14.5	7,520
利 益 剰 余 金	466	0.1	850	0.1	383
資 本 合 計	75,681	14.9	82,817	14.4	7,136
負債、少数株主持分及び資本合計	506,524	100.0	577,529	100.0	71,005

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		-	-	-
売 上 原 価		-	-	-
売 上 総 利 益		-	-	-
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		236	482	245
営 業 損 失		236	482	245
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息		3	3	0
2. 賃 貸 土 地 収 入		144	190	45
3. そ の 他 の 営 業 外 収 益		6	11	4
営 業 外 収 益 合 計		154	205	50
営 業 外 費 用				
1. 創 立 費 償 却		-	1	1
2. 新 株 発 行 費 償 却		67	11	55
3. 賃 貸 土 地 原 価		85	115	30
4. そ の 他 の 営 業 外 費 用		-	5	5
営 業 外 費 用 合 計		152	134	18
経 常 損 失		234	411	176
特 別 利 益				
1. 持 分 変 動 利 益		8	-	8
特 別 利 益 合 計		8	-	8
特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損		-	13	13
特 別 損 失 合 計		-	13	13
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		226	425	198
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9	9	0
法 人 税 等 調 整 額		14	11	2
少 数 株 主 損 失		9	39	30
当 期 純 損 失		212	383	171

(注) 百分比につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高がないため、記載を省略しています。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		254	466	212
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 当 期 純 損 失		212	383	171
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		466	850	383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前当期純損失	226	425	198
2.	減 価 償 却 費	0	0	0
3.	受 取 利 息	3	3	0
4.	創 立 費 償 却	-	1	1
5.	新 株 発 行 費 償 却	67	11	55
6.	固 定 資 産 売 却 損	-	13	13
7.	持 分 変 動 利 益	8	-	8
8.	未収消費税等の増減額(増加:)	21	4,404	4,425
9.	そ の 他	93	468	562
	小 計	285	4,472	4,757
10.	創 立 行 為 に よ る 支 出	-	1	1
11.	法 人 税 等 の 支 払 額	5	9	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		291	4,461	4,752
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	利 息 の 受 取 額	4	3	1
2.	有形固定資産の取得による支出	144,285	112,390	31,894
3.	共同事業負担金の受入による収入	4,385	6,502	2,117
4.	無形固定資産の取得による支出	15	34	19
5.	投資その他の資産の取得による支出	33	16	17
6.	投資その他の資産の減少による収入	4	8	3
7.	開業準備行為による支出	1,058	1,623	565
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,998	107,551	33,447
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の純増減額	550	450	100
2.	長期借入れによる収入	55,960	39,810	16,150
3.	社債発行による収入	79,800	17,292	62,507
4.	株式の発行による収入	35,466	7,520	27,946
5.	少数株主からの払込みによる収入	646	56	590
6.	株式の発行による支出	67	11	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,355	65,117	107,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		31,065	37,973	69,038
現金及び現金同等物の期首残高		100,080	131,145	31,065
現金及び現金同等物の期末残高		131,145	93,172	37,973

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給株、中部国際空港情報通信株、中部国際空港旅客サービス株、
中部国際空港施設サービス株、中部国際空港給油施設株

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法を採用しています。
無形固定資産
定額法を採用しています。
- (2) 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (3) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
支払利子等の原価算入
空港建設事業に要した資金のうち、建設期間中に対応する支払利子及び財務費用を建設原価に算入しています。なお、当連結会計年度算入額は4,076百万円です。
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 損失処理項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月26日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 山田 貢

TEL(052)533-7777(代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 無

16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	-	-	380	-	274	-
15年3月期	-	-	185	-	146	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	296 -	189 75	- -	0.4	0.1	-
15年3月期	154 -	142 87	- -	0.3	0.0	-

- (注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 1,563,231株 15年3月期 1,084,259株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

16年3月期、及び15年3月期は配当していません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	572,693	82,975	14.5	49,586 02
15年3月期	505,219	75,751	15.0	49,739 91

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 1,673,360株 15年3月期 1,522,960株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

添付資料 5 . 個別財務諸表等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 5 期		第 6 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	130,976		92,971		38,004
(2) 前 払 費 用	37		37		0
(3) 未 収 消 費 税 等	5,809		1,324		4,485
(4) そ の 他	128		19		109
流 動 資 産 合 計	136,952	27.1	94,353	16.5	42,599
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	116		112		3
(2) 車 両 運 搬 具	-		0		0
(3) 工 具、器 具 及 び 備 品	53		50		3
(4) 建 設 仮 勘 定	363,138		471,452		108,313
有 形 固 定 資 産 合 計	363,308		471,615		108,307
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 商 標 権	7		9		1
(2) ソ フ ト ウ エ ア	236		239		3
(3) そ の 他	0		13		12
無 形 固 定 資 産 合 計	244		262		17
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 関 係 会 社 株 式	877		988		111
(2) 長 期 前 払 費 用	4		3		1
(3) 差 入 保 証 金	219		221		1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,101		1,213		111
固 定 資 産 合 計	364,654	72.2	473,091	82.6	108,437
繰 延 資 産					
(1) 開 業 費	3,215		4,887		1,672
(2) 社 債 発 行 差 金	396		360		36
繰 延 資 産 合 計	3,612	0.7	5,248	0.9	1,636
資 産 合 計	505,219	100.0	572,693	100.0	67,474

(単位：百万円)

科 目	第 5 期 (平成15年3月31日現在)		第 6 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負 債 の 部)				
流 動 負 債					
(1) 未 払 金	5,334		4,748		585
(2) 未 払 費 用	81		106		25
(3) 未 払 法 人 税 等	8		8		-
(4) 預 り 金	21		23		1
(5) 前 受 収 益	6		2		4
(6) 賞 与 引 当 金	192		263		70
流 動 負 債 合 計	5,646	1.1	5,153	0.9	492
固 定 負 債					
(1) 社 債	205,010		222,320		17,310
(2) 長 期 借 入 金	207,553		244,463		36,910
(3) 退 職 給 付 引 当 金	19		10		9
(4) 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金	185		203		18
(5) 長 期 預 り 金	11,031		17,194		6,162
(6) そ の 他	20		373		352
固 定 負 債 合 計	423,821	83.9	484,565	84.6	60,744
負 債 合 計	429,467	85.0	489,718	85.5	60,251
(資 本 の 部)					
資 本 金	76,148	15.1	83,668	14.6	7,520
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 理 損 失	396		692		296
利 益 剰 余 金 合 計	396	0.1	692	0.1	296
資 本 合 計	75,751	15.0	82,975	14.5	7,223
負 債 資 本 合 計	505,219	100.0	572,693	100.0	67,474

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 5 期	第 6 期	増 減 金 額
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 金 額	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 金 額	
売 上 高		-	-	-
売 上 原 価		-	-	-
売 上 総 利 益		-	-	-
販売費及び一般管理費		185	380	194
営 業 損 失		185	380	194
営 業 外 収 益				
1.受 取 利 息		3	3	0
2.賃 貸 土 地 収 入		174	226	52
3.その他の営業外収益		3	9	5
営 業 外 収 益 合 計		180	238	57
営 業 外 費 用				
1.新株発行費償却		56	11	45
2.賃 貸 土 地 原 価		85	115	30
3.その他の営業外費用		-	5	5
営 業 外 費 用 合 計		142	132	9
経 常 損 失		146	274	127
特 別 損 失				
1.固定資産売却損		-	13	13
特 別 損 失 合 計		-	13	13
税引前当期純損失		146	288	141
法人税、住民税及び事業税		8	8	-
当 期 純 損 失		154	296	141
前 期 繰 越 損 失		241	396	154
当 期 未 処 理 損 失		396	692	296

(注) 百分比につきましては、第5期事業年度及び第6期事業年度の売上高がないため、記載を省略しています。

(3) 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 5 期	第 6 期	増 減 金 額
		(平成15年3月期) 金 額	(平成16年3月期) 金 額	
当 期 未 処 理 損 失		396	692	296
損 失 処 理 額		-	-	-
次 期 繰 越 損 失		396	692	296

【注記事項】

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
(2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費
開業後、商法に規定する最長期間にわたり均等償却します。
(2) 新株発行費
発生時に一括償却しています。
(3) 社債発行費
発生時に一括償却しています。
(4) 社債発行差金
社債の償還期間にわたり、均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
(3) 役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
(3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 支払利子等の原価算入
空港建設事業に要した資金のうち、建設期間中に対応する支払利子及び財務費用を建設原価に算入しています。なお、当事業年度算入額は4,012百万円です。
(2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しています。

当事業年度中における発行済株式数の増減

年 月 日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成 15 年 12 月 25 日	有償第三者割当	150,400 株	50,000 円	50,000 円